

復旧・復興計画 事業項目一覧

復旧・復興の基本方針	復興に向けた重点施策	事業項目	
① 住民生活・くらしの再建	1) 住宅の確保	応急仮設住宅の建設	1
		公費解体撤去等の支援	2
		住宅の応急修理	3
		被災者生活再建支援・相談	4
		一部損壊世帯への支援	5
		災害公営住宅の建設	6
		耐震診断事業、耐震改修事業	7
		地域防災がけ崩れ対策事業	8
		宅地耐震化推進事業(拡充事業含む)【検討中】	9
		被災宅地の復旧支援	10
		防災意識の啓発	11
		大津町浄化センター災害復旧工事	12
	2) 地域コミュニティの維持・再生	地域コミュニティの復旧	13
		仮設住宅でのコミュニティづくり	14
		災害時要援護者の支援体制づくり	15
		地域活動に関する支援	16
		税の減免措置	17
		国民健康保険税の減免措置	18
		後期高齢者医療保険料の減免措置	19
		一部負担金の免除(国保・後期)	20
		介護保険料の減免措置	21
		介護保険サービス利用料の免除	22
		保育料等の減免措置	23
② 社会基盤の復旧・経済の再生	1) 社会生活基盤の復旧	道路の災害復旧工事	24
		都市公園の災害復旧工事	25
		国道57号の崩落に伴い迂回路となっている町道の補修工事	26
		豊肥線不通区間の公共交通の確保	27
		都市計画マスタープランの作成	28
	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実	教育施設の復旧	29
		社会体育施設の復旧	30
		被災者の心のケア	31
		災害時の保健・医療の連携体制の構築	32
		生涯学習施設等の復旧	33
		指定文化財の復旧	34
		農地、農業用施設等の災害復旧工事	35
	3) 産業基盤の再生	農業者向け経営再建支援	36
		林道の災害復旧工事	37
		中小企業者等の経営再建支援	38
		企業誘致の継続	39
		地域農産物のブランド化【地方創生の取り組み】	40
		若い世代の雇用確保	41
	4) 交流・地位拠点の形成	肥後大津駅の愛称化に伴う駅南口の活性化	42
肥後大津駅を核とした賑わいの創出		43	
③ 命を守る・災害に強いまちづくり	1) 災害対応の基盤づくり	役場庁舎の再建	44
		防災拠点の整備	45
		消防団詰所の復旧工事	46
		防災倉庫の整備	47
		物資の備蓄	48
	2) 教訓を活かした発災時の対応づくり	震災の記録と対応の検証作業	49
		発災初期の連携体制づくり	50
		災害情報の伝達	51
		共助による震災対応の町づくり	52

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	1
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

主担当課	都市計画課
関係課	住民課

事業項目名	応急仮設住宅の建設	事業の段階	4 完了
内容	熊本地震による被災者のための応急仮設住宅の建設を行う。 立石仮設住宅8戸 町営グラウンド横仮設住宅8戸 室仮設住宅33戸 室南出口仮設住宅21戸 引水仮設住宅7戸 室東仮設住宅14戸		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	0	完了				
変更計画	0	建設				

(1) 計画策定後の状況変化
 7カ所の応急仮設住宅の建設が完了した。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
 工事が完了し事業目標を達成している。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	6カ所の応急仮設住宅を建設した。	事業完了				平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0				0
課題	応急仮設住宅の使用期限が2年間であるため、今後、期限の延長や災害公営住宅の建設や町営住宅への移転も含め検討していく必要がある。	応急仮設住宅の使用期限が2年間であるため、今後、期限の延長や災害公営住宅の建設や町営住宅への移転も含め検討していく必要がある。				

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]				
担当課からの取組状況等に関するコメント	建設に関しては目標のとおり達成できた。	事業完了				

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	2
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	環境保全課
関係課	税務課・福祉課・総務課・都市計画課

事業項目名	公費解体撤去等の支援	事業の段階 3 実施中
内容	半壊以上の判定を受けた損壊家屋等の解体費用を補助する 対象家屋等約1,600棟 (罹災証明にて半壊以上の損壊を受けた生活環境上支障があると認められる家屋のうち、所有者に復旧する意思がなく、環境保全課に所定の手続きにより申請を行った家屋等について公費による解体を行う。 なお、公費解体開始前に緊急を要するため解体の契約を行った家屋等についても、公費解体と同様の取扱とし、公費解体同額を上限とした解体費用の負担を行う。)	

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	7,200,000	受付(28年度末)	解体、撤去、処分			
変更計画	3,500,000	同	上			

(1) 計画策定後の状況変化

特になし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

同事業の対象となる損壊家屋について、平成29年10月末までに解体を完了する。その後29年内を目処に仮置きした被災廃棄物の処理を完了させ、年度末までに仮置場の原型復旧まで終わらせて事業完了とする。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		解体を行い、仮置場にて被災廃棄物を受け入れるとともに、その処理を進める。	解体を行い、仮置場にて被災廃棄物を受け入れるとともに、その処理を進める。	解体を行い、仮置場にて被災廃棄物を受け入れるとともに、その処理を進める。	仮置場の被災廃棄物の処理を行い、仮置場から被災廃棄物がなくなった後は原型復旧を行う。	なし
実績	申請件数1,428棟、解体件数828棟(公費解体件数461棟+先行解体負担件数367棟) 被災廃棄物処理量45,600t	申請件数41棟、解体件数312棟(公費解体件数296棟+先行解体負担件数16棟) 被災廃棄物処理量21,158t	申請件数37棟、解体件数199棟(公費解体196棟+先行解体3棟) 被災廃棄物処理量25,401t	申請件数22棟、解体件数165棟(公費解体158棟+先行解体7棟) 災害廃棄物処理量18,520t		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	2,396,518	384,175	662,121	670,717		4,113,531
課題	仮置場の被災廃棄物処理が遅れ気味であった。	28年度末で解体申請受付を一旦締切っているが、本年度に罹災申請し、その判定が出てから申請する方もおられる。本事業は29年度末までであり、事業完了へ向けてどのように縮小させるかの課題である。	10月末で公費解体完了、仮置場閉鎖の予定であるが、仮置場については予定通り閉鎖するものの、解体については申請者の片付け、建替えとの兼ね合いから遅れてきている。遅れの中でもいかに早急に解体を進めるかが課題である。	新築物件に移住後に解体を考えた世帯について、工期の遅れから解体時期を遅らせて欲しい相談があつている。解体完了は遅くとも2月末までと考えており、申請者の協力も得ながら、それまでに解体を完了させる必要がある。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	A 目標以上 [100%以上]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	当初の予想を上回るペースで解体を進めており、このまま行けば計画どおりに事業完了を見込める。	計画どおり進んでいるが、家屋所有者から解体の時期を遅らせてほしいとの要望があり、考慮している。	ほぼ計画どおりである。数軒解体を年明けに行う必要が出ていたが、年度末の収束へ向けてそつなく事業を進める必要がある。	損壊状況から解体やむなしと判断した家屋等については追加で申請を受けて受け付けている。早急に片付けを行い、解体に移れるよう業務を進めている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	3
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	都市計画課
関係課	福祉課

事業項目名	住宅の応急修理	事業の段階	3 実施中
内容	半壊以上と判定された被災住宅に対して居住するうえで必要最低限の応急修理を行った費用について、町が直接施工業者と契約して支払う (災害救助法による被災住宅の応急修理を町が修理業者に委託する形で助成する。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	518,400	申請受付(H29.4.13)	工事			
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

被災住民の中で請負業者が見つからず見積書の提出が出来ない方や業者が見つかっていても人手不足で施工までの着手に時間がかかったり、施工期間が長期に及ぶ事例が挙がっており、終了期間が何度も伸ばされている状況である。現在(平成29年4月時点)終了期間は平成29年度中に完了することとなっている。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

平成29年度中には、応急修理の委託を完了する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	申請件数752件、発注件数604件、完了件数482件。	申請件数116件、発注件数125件、完了件数95件。	申請件数1件、発注件数11件、完了件数59件。	申請件数0件、発注件数13件、完了件数32件。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	272,836	53,339	33,279	18,206		377,660
課題	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行っていききたい。	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行っていききたい。	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行っていききたい。	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行っていききたい。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る【80%以下】	B (ほぼ)目標通り【100%~80%】	C 目標を下回る【80%以下】	C 目標を下回る【80%以下】		
担当課からの取組状況等に関するコメント	平成29年度中の完了を目指し、課題を減らすことで目標に近づけていきたい。	発注件数や完了件数が減少しており、未完了件数を考慮すると進捗が遅くなっている。申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。	発注件数や完了件数が減少しており、未完了件数を考慮すると進捗が遅くなっている。申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。	発注件数や完了件数が減少しており、未完了件数を考慮すると進捗が遅くなっている。申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	4
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	被災者生活再建支援・相談	事業の段階	3 実施中
内容	居住していた住宅の被害が、全壊や大規模半壊の判定を受けた人、またはやむを得ない理由により解体せざるを得ない半壊以上の判定を受けた人を対象に、生活を再建するための支援金を支給する 【対象世帯】 全壊126世帯 大規模半壊222世帯 半壊(解体)229世帯(見込み) [支援金]り災区分に応じて最大300万円を支給		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—	基礎支援金受付 (平成30年5月13日(日)まで)		加算支援金受付 (平成31年5月13日(月)まで)		
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

解体の進捗が進むにつれ、解体後の生活再建支援金の申請件数・相談が増加してきている。(公費解体進捗率58%:3月末現在)

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

申請期限内に対象者すべての申請が完了するよう、制度内容も含め、広報・周知を実施する。
また、生活再建が困難な世帯に対して「地域支え合いセンター」により個別の相談に対応する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		随時、申請受付・県へ進達。生活再建に関する相談対応。	随時、申請受付・県へ進達。生活再建に関する相談対応。	随時、申請受付・県へ進達。生活再建に関する相談対応。	随時、申請受付・県へ進達。申請漏れ防止のための広報・周知。生活再建に関する相談対応。	随時、申請受付・県へ進達。申請漏れ防止のための広報・周知。生活再建に関する相談対応。
実績	(申請件数) 基礎支援金 479件 加算支援金 170件	(申請件数) ・基礎支援金 54件 ・加算支援金 58件	(申請件数) ・基礎支援金 74件 ・加算支援金 45件	(申請件数) ・基礎支援金 42件 ・加算支援金 44件		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	—	—	—	—		0
課題	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応	・申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応 ・解体がまだ終わらない世帯への対応		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	5
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	一部損壊世帯への支援	事業の段階	3 実施中
内容	一部損壊で修理費用が10万円以上100万円未満の世帯に対し見舞金を支給する 一部損壊世帯: 約4,500世帯(見込み)うち対象世帯約1,600世帯		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	100,000	申請受付				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

制度内容は周知ができていると思われるが、業者不足によりまだ修理が完了していない世帯も多く、毎月に申請件数は減少している。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

平成30年3月末の申請期限が迫る中、申請漏れがないよう、随時広報等による周知を継続していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		随時、申請受付・支払い	随時、申請受付・支払い	随時、申請受付・支払い	随時、申請受付・支払い 申請漏れ防止のための広報・周知	事業終了(予定)
実績	H29.3月末時点 (支給件数) 271件 (支給額) 13,949,000円	(支給件数) 80件 (支給額) 4,349,000円	(支給件数) 40件 (支給額) 2,233,000円	(支給件数) 49件 (支給額) 2,514,000円 おおづ広報12月号やホームページなどで、申請促進の周知を行った。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	13,949	4,349	2,233	2,514		23,045
課題	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	A 目標以上 [100%以上]	A 目標以上 [100%以上]	A 目標以上 [100%以上]	A 目標以上 [100%以上]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができてきているが、申請件数が想定より少ない。	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができてきているが、申請件数が想定より少ない。	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができてきているが、申請件数が想定より少ない。周知を図る	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができてきているが、申請件数が想定より少ない。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	6
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	都市計画課
関係課	住民課

事業項目名	災害公営住宅の建設	事業の段階	2 計画・検討段階
内容	応急仮設住宅やみなし仮設住宅にお住まいの方に対して、今後の住まいの確保のため、災害公営住宅を建設する (応急仮設住宅やみなし仮設住宅撤去後の受け皿として、公営住宅を建設する。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定		調	設計	建設	
変更計画	1,300,000		調	設計・建設		

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

町営住宅や民間借り上げ住宅も含めて災害公営住宅の建設も目標を設定していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	応急仮設住宅やみなし仮設住宅へのアンケート調査が行われている。	建設予定地について協議が行われたが、予定地の決定に時間を要している状態である。	建設予定地の3か所を決定し、住民説明会を行い、9月補正予算にて設計委託費を計上した。	建設予定地(立石、引水、吹田)3か所の設計協定を県と締結し、4か所めの候補地を決定した。また、12月補正予算に調査設計費を計上した。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0	0	51,800		51,800
課題	民間住宅の借り上げも含めて建設をどうするか検討していく必要がある。	建設予定地の決定に時間を要しているため、設計以降のスケジュールが遅くなっている。	今後熊本県に設計委託を依頼し、設計を進めていく。また、アンケートにより不足分の建設をどうするか決定していく。	建設戸数と間取りの決定に時間を要し、協定の締結が予定より遅くなっている。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	建設まで時間がないため、今後方針が決まれば、迅速な対応が求められていく。	予定地が決まり次第設計に移行できるよう準備を進めていく。	建設予定地が決まったので設計業務を進めていく。	4か所めの候補地の決定に時間を要した。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	7
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	都市計画課
関係課	

事業項目名	耐震診断事業、耐震改修事業	事業の段階	3 実施中
内容	耐震性が不足する家屋の耐震化を促進するための耐震診断及び耐震診断で耐震性が無い家屋の耐震改修費用を支援する (住宅の耐震化を目的とし、耐震診断、耐震設計、耐震改修の助成を行っていく。耐震診断については、県が主体となり、耐震設計、耐震改修については、町が主体で事業を行っていく。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定	住民に対し、継続的に耐震改修の必要性を周知				
		耐震診断事業、耐震改修事業の実施				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

住宅の耐震化率を95%まで引き上げられるよう推進していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	耐震診断の申込みが旧耐震30件、新耐震42件となっている。(H29.4.26現在)	耐震設計、耐震改修、シェルター工事、建替等の耐震改修事業の要綱を設置し、7月より事業実施を行う予定である。	耐震事業相談件数22件、耐震設計9件、耐震改修2件、シェルター工事0件、建替0件である。	耐震事業相談件数1件、各申請は耐震設計0件、耐震改修0件、シェルター工事0件、建替0件である。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0	0	1,259		1,259
課題	耐震設計、耐震改修の要綱を策定し、今後の申込みに対応していくが、対応する建築士が不足することが予想される。	熊本県より耐震診断士の資格を持った建築士、建築事務所の一覧をもらい建築士の紹介に対応したい。	耐震設計を行える建築士がなかなか見つからないという相談が寄せられた。また、改修補助金が安いという意見が寄せられた。	改修補助金が安いという意見が寄せられた。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	耐震断が済んだ住民の方より、設計、改修に移行していきたい。	事業実施までの準備は予定通り出来たので7月より順次受付を行っていききたい。	上記の意見を考慮しながら住民へのアピールを行っていききたい。	受付期間を年度末まで延長し事業を進めていく。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	8
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

主担当課	建設課
関係課	

事業項目名	地域防災がけ崩れ対策事業	事業の段階	2 計画・検討段階
内容	被災しがけ地の今後の降雨等による2次災害の防止を図る ※激甚災害に指定された熊本地震において、がけ地の崩壊等が発生し、これを放置すると人家2戸以上に著しい被害を及ぼす箇所のがけ崩れ防止工事を行う。 (外牧地区、東道免地区)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	70,000		調査、設計 → 工事			
変更計画	72,700		調査、設計 工事			

(1) 計画策定後の状況変化
計画より交付決定が遅れ3月末より調査を実施している、調査設計後に工事を発注予定。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
測量設計を行い、早急に工事発注する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		調査設計(外牧地区)	工事発注(外牧地区) 調査設計(東道免地区)	工事発注(東道免地区)	工事完了(外牧地区、東道免地区)	
実績	外牧地区の調査設計発注	東道免地区の調査設計発注	外牧・東道免地区の工事計画について国県との協議完了。	外牧・東道免地区の工事を発注。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	3,200	0	7,458		10,658
課題	特になし。	特になし。	特になし。	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	国、県への補助申請完了。	測量設計を早急に進める。	2地区工事を10月に発注する。	10月に工事発注したが工事が遅れている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	9
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当当課	都市計画課
関係課	

事業項目名	宅地耐震化推進事業(拡充事業含む)【検討中】	事業の段階	3 実施中
内容	大規模盛土造成地の滑動崩落の防止や避難路を保全するための地震により損傷した宅地擁壁被害の対策を図る (大規模及び小規模盛土造成地の滑動崩落の防止や避難路を保全するための地震により損傷した宅地擁壁被害の対策を図る。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復興期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定		調査・設計 工事			
変更計画	H29 387,092 H30 1,160,000		調査・設計 工事			

(1) 計画策定後の状況変化

大規模な盛土造成地の復旧事業については、町が直接施工するが、小規模な盛土造成地の復旧事業(拡充事業)については、申請者が施工業者を選定して行うため、民間業者の仕事量に伴う施工の遅れが懸念される。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

大規模な盛土造成地の復旧事業については、平成29年度までに対象箇所調査・設計を行い、平成30年度の復旧工事を目指す。
小規模な盛土造成地の復旧事業(拡充事業)については、対象箇所の特定や個人施工の指導・監督等を行うと同時に、年度内完了分について補助金の支給を目指す。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・制度を周知するため、チラシの全戸配布を行う。 ・事業を迅速に行うため、業務全般の支援を実績のある業者へ委託する。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設。 ・大規模な盛土造成地の復旧を進めるため、入札による調査及び設計の業務委託を行う。 ・大規模な盛土造成地の復旧事業対象地域への住民説明会の実施。	・補助金交付要綱の制定。 ・小規模な盛土造成地の復旧である拡充事業の対象者への受付、通知。 ・小規模な盛土造成地復旧事業について、管内施工業者への説明。 ・大規模な盛土造成地復旧事業について、新規地区1箇所の調査及び設計の業務委託を行った。	・大規模な盛土造成地復旧事業について、調査・分析結果に基づいた住民説明会。 ・小規模な盛土造成地復旧事業について、個別案件毎の調査・確認。		・大規模な盛土造成地の事業対象箇所について復旧工事を行う。
実績	拡充事業について、国へ概算要求を行うための調査を実施した。 その他、国県主体で行われた被災宅地危険度判定のデータを活用した。	・制度周知用チラシを全戸へ配布した。 ・業務全般の支援を実績のある業者へ委託した。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設を行った。 ・大規模な盛土造成地復旧事業について、調査及び設計の業務委託を行った。	拡充事業採択 66件	・大規模な盛土造成地復旧事業について、調査・分析結果に基づいた住民説明会を行った。 ・小規模な盛土造成地復旧事業について、採択の通知(採択通知 54件)、個別案件毎の立会いの開始、町内の建設業組合へ説明会を行った。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	23,946	273	5,508		29,727
課題	拡充事業については、今回の熊本地震より新設された制度であり、個別案件ごとの判断が求められる。	拡充事業については、今回の熊本地震より新設された制度であり、事業実施予定の市町村間での調整が必要である。	拡充事業については、間接補助(個人への補助金交付)で実施予定であるが、県下でほぼ事例が無く、概算払い等の要綱整理や施工業者等への説明手順の整理が急務である。	拡充事業については、個人が行う復旧事業に対して補助金を交付するものであり、町内の建設業組合へ説明会を実施したが、申請者が施工業者との請負契約を履行できるかが課題となる。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	熊本県内では始めての事業であり、示されていない制度の詳細を確認していく必要がある。	全国で初となる拡充事業について、関係市町村間での調整を密にし、情報を共有しながら進めていきたい。	拡充事業について、次期までには、個人への通知や施工業者への説明を完了させたい。	申請者や関係業者へのアプローチとスケジュール管理を行って行きたい。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	10
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

担当課	都市計画課
関係課	

事業項目名	被災宅地の復旧支援	事業の段階	3 実施中
内容	宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を支援する。 (熊本地震復興基金を活用した「被災宅地復旧支援事業」による支援)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復興期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		事業の運用・周知			
変更計画	251,716		事業の運用・周知			

(1) 計画策定後の状況変化

申請者が施工業者を選定して行うため、民間業者の仕事量に伴う施工の遅れが懸念される。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

遡及施工を含め、平成29年度中の補助金交付を目指す。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・制度を周知するため、チラシの全戸配布を行う。 ・事業を迅速に行うため、業務全般の支援を実績のある業者へ委託する。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設。	・該当者への交付決定等の通知。 ・交付決定箇所への完了確認。 ・確定者への補助金の交付。			・個人による発注業者の仕事量等に伴う未施工分を想定
実績	県主催の「被災宅地復旧支援事業に関する説明会」に出席し、制度に関する情報共有を行った。また、大津町宅地復旧補助金交付要綱の制定を行った。	・補助金交付要綱の制定を行った。 ・制度を周知するため、チラシの全戸配布。 ・事業を迅速に行うため、業務全般の支援を実績のある業者へ委託。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設。 ・相談のあった被災箇所への現地調査。	・該当者への交付決定等の通知を行った。 ・交付決定箇所への完了確認を行った。 ・確定者への補助金の交付を行った。 交付決定 60件 (内交付済 30件)	・該当者への交付決定等の通知を行った。 ・交付決定箇所への完了確認を行った。 ・確定者への補助金の交付を行った。 交付決定トータル 102件 (内交付済 92件)		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0	31,949	66,690		98,639
課題	今回の熊本地震より新設された制度であり、国庫補助制度との選別について個別案件ごとの判断が求められる。	公共事業での支援を含め、事業実施予定の市町村間での調整が必要である。(対象となる復旧事業の内容確認)	決定通知によりこれから復旧工事を行う案件について、工作物の建築確認や、境界確認等が必要になってくる。	決定通知によりこれから復旧工事を行う案件について、申請者への確認とスケジュール管理が必要となる。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	熊本県内では初めての事業であり、示されていない制度の詳細を確認していく必要がある。	関係市町村間での調整を密にし、情報を共有しながら進めていきたい。	今後も関係市町村との連絡を密にし、事業を執行して行きたい。	今後も関係市町村との連絡を密にし、事業を執行して行きたい。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	11
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	防災意識の啓発	事業の段階	3 実施中
内容	発災初期に重要となる家具の固定や食糧の備蓄などについての啓発を図る		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-	防災訓練や広報などにより継続的な啓発に取り組む				
変更計画	0	広報等で啓発する				

(1) 計画策定後の状況変化
なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
各家庭が3日程度の食糧の備蓄

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画				広報等で、掲載し意識の向上を図る。		
実績	2月の防災訓練時に啓発する。	広報にて啓発を行う。	広報にて啓発を行う。	総合防災訓練時に啓発を行う。	平成28年度からの累計額(千円)	
歳出額(千円)	-	0	0	0	0	
課題	町民一人一人の意識を高める必要がある。	町民一人一人の意識を高める必要がある。	町民一人一人の意識を高める必要がある。	町民一人一人の意識を高める必要がある。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	予定どおり実施。	予定どおり実施。	予定どおり実施。	予定どおり実施。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	12
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	1) 住宅の確保

主担当課	下水道課
関係課	

事業項目名	大津町浄化センター災害復旧工事	事業の段階	4 完了
内容	最初沈殿池、最終沈殿池汚泥掻寄機の復旧 (大津町浄化センターの最終沈殿池設備(No. 2汚泥掻寄機)、最初沈殿池(2号掻寄機)の復旧。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	10,953	完了				
変更計画	10,595	調査、 査定、 委託				

(1) 計画策定後の状況変化

大津町浄化センターの最終沈殿池設備(No. 2汚泥掻寄機)、最初沈殿池(2号掻寄機)の復旧。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	大津町浄化センターの最終沈殿池設備(No. 2汚泥掻寄機)、最初沈殿池(2号掻寄機)の復旧が完了。					平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	10,595					10,595
課題						

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]					
担当課からの取組状況等に関するコメント	計画通り復旧した。					

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	13
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

主担当課	生涯学習課
関係課	総務課

事業項目名	地域コミュニティの復旧	事業の段階	3 実施中
内容	被災した地域集会所等を所有する認可地縁団体等に対して、建替及び修繕等に要する経費を支援する (被災した自治公民館等を所有する認可地縁団体等に対して、建替及び修繕等に要する経費を支援する)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	120,000					
		復興基金の活用状況をもて対応 (支援を行い、H32までの完了を目指す)				
変更計画	120,000					
		要綱制 説明会実 被害まと	復旧補助事業			

(1) 計画策定後の状況変化

・特になし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

・平成32年度までの復旧を目指す

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画	・補助要綱策定(12月) ・区長説明会の実施(12/22) ・被害まとめ	復旧補助事業				
実績	・補助要綱策定(12月) ・区長説明会の実施(12/22) ・被害まとめ	・復旧完了施設 6施設	・復旧完了施設 2施設	・復旧完了施設 3施設 ・備品購入 1施設		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	12,492	13,020	3,305	14,498		43,315
課題						

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	ほぼ予定通りであるが、修理業者の都合により、修理が遅れている地区がある。	ほぼ予定通りであるが、修理業者の都合により、修理が遅れている地区がある。	ほぼ予定通りである。	ほぼ予定通りである。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	13
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

担当課	生涯学習課
関係課	総務課

事業項目名	地域コミュニティの復旧
内容	被災した地域コミュニティ施設(祭りや行事を行う施設等)を所有する集落・自治会等に対して、建替及び修繕等に要する経費を支援する

事業の段階	2 計画・検討段階
-------	-----------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
当初計画	未定		復興基金の活用状況をもて対応 (支援を行い、H32までの完了を目指す)				
変更計画	未定		被害ま と 要 綱 制 定 要 綱 通 知	復旧補助事業			

(1) 計画策定後の状況変化

・特になし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

・平成32年度までの復旧を目指す

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・関係課協議、事業調整 ・区長説明 ・被害状況まとめ	・要綱制定 ・区長通知	復旧補助事業		
実績	・関係課協議	・関係課協議、事業調整 ・被害状況調査まとめ	・要綱制定 ・区長通知 ・コミュニティ施設認定 受付開始	・コミュニティ施設認定 (21箇所)	平成28年度からの 累計額(千円)	
歳出額 (千円)					0	
課題	・熊本復興基金補助 対象物件について、 範囲が広すぎるた め、要綱制定が難 しい。	・補助対象物件につ いて、範囲が広い ため、被害把握に 時間がかかっている。	・要綱を制定し、各 区長等へ通知・説 明を行ったが、地 域負担があるため 、復旧に時間がか かっている。	・コミュニティ施設 認定申請があった 施設の認定を行 った。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課から の取組状 況等に関 するコメント		・被害調査を実施 したが、見積りが 難しい施設もあ り、被害額の把 握が難しい。				

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	14
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	仮設住宅でのコミュニティづくり	事業の段階	3 実施中
内容	地域支え合いセンターの活動を通してコミュニティづくりを行い、安心・安全に健康的な生活が送れる支援を行う。 【対象】6仮設団地+みなし仮設団地		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	86,000		地域支え合いセンターの活動・継続			
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

各仮設とも自治会組織はできていないが、支え合いセンター職員が平日午後から集居室に常駐することにより、サロンなどへ参加する入居者も増えている。
また、町外みなし仮設住宅への広域支援制度が構築されたことにより、今後居住市町村での見守り支援を実施していく。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

- ① 仮設住宅等での孤独死による犠牲者を出さない。
- ② 入居者の早期の生活再建のための支援を実施する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・個別ケース会議による支援対象者の分類分け ・孤独死防止検討 ・個別支援計画策定 ・見守り・相談支援実施(随時)	・第2回生活再建意向調査実施 ・見守り・相談支援実施(随時)	・見守り・相談支援実施(随時)	・H30年度に向けた方針決定 ・退去支援実施 ・見守り・相談支援実施(随時)	・退去支援実施 ・見守り・相談支援実施(随時)
実績	支援回数(延べ) 【社協】 訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】 相談 50件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 51回 ネットワーク事業 34回 健康相談(巡回) 14回 イベント等 26回	支援回数(延べ) 【社協】 訪問2,337件・電話464件 文書111件・その他72件 【菊愛会】 相談 40件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 34回 ネットワーク事業 20回 健康相談(巡回) 12回	支援回数(延べ) 【社協】 訪問2,704件・電話545件 文書1件・その他207件 【菊愛会】 相談 78件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 54回	支援回数(延べ) 【社協】 訪問 2,850件・電話 550件 文書 22件・その他 161件 【菊愛会】 相談 74件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 30回		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	20,183	22,116	-	-		42,299
課題	・孤独死防止に向けた対応 ・接触が難しい世帯への対応 ・経済面等で住宅再建の目処が立てられない被災者への支援	・生活再建の方向性が決めることが出来ない方への対応 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応	・生活再建の方向性が決めることが出来ない方への対応 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応	・県において仮設延長の方針が決定したが、再建方法がまだ決まっていない世帯への延長に対する支援 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応 ・孤独死防止策の見直し		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	支え合いセンター開設から半年経過し、ようやく入居者との信頼関係が構築できた。今後、住宅再建やコミュニティ形成のための取組みが重点的に行う必要がある。	全仮設・みなし入居者のケース会議を実施し、入居者の状況や支援方針を示した個別支援計画を策定。関係者間で情報を共有した。今後計画に基づき、必要な支援を行う。	個別支援計画に基づき、支援が必要な世帯を中心に見守り活動や再建相談を実施。仮設での入居者同士のコミュニティも形成されつつある。	・孤独死防止のための対策を再検討し、見守り体制の強化と、再発防止に努めている。 ・全ての仮設入居者の再建の進捗を確認することで、重点的な支援が必要な世帯の抽出と世帯に応じた個別の対応を行っている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	15
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	② 地域コミュニティの維持・再生

担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	災害時要援護者の支援体制づくり	事業の段階	3 実施中
内容	災害時要援護者を把握し、地域のつながりの中での支援体制について検討しておく【対象】2,777人		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—		要援護者の把握・ 避難体制の検討			
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

- 最新の要援護者の把握を行うため、災害時要援護者リスト更新作業中。今後、リスト掲載にかかる同意を、民生委員やケアマネージャー等へ依頼。
- 同意者を増やすため、緊急時医療用キットの配布を検討。
- ニーズに応じた福祉避難所の協定箇所を増やすため、要援護者からのニーズ把握を検討

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

- 要援護者リストへの同意者を増やし、災害時に備え、平時から避難訓練等で活用するなど、災害時に備えた体制検討。
- 福祉避難所の増設検討

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・要援護者リスト更新作業に伴う、同意書発送 ・「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」改訂予定	・同意者に対し、緊急時医療用キット配布 ・個別支援計画策定 ・「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」改訂予定	・関係支援機関(区長・民生委員・警察・消防等)に要援護者リスト配布 ・「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」改訂予定	・リスト更新作業 ・「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」改訂	・リスト更新作業
実績	熊本地震による課題検証作業	・要援護者対象者に対し、同意書発送【対象者】2,384人(H29.6.1現在) ※施設入所者除く	・要援護者リストの入力作業実施。 ・台風接近に伴い、9月15日時点での要援護者リストを各区長・民生委員へ配布し、避難行動や安否確認に活用してもらった。【同意者数(9/15現在)】1,099人	・要援護者リスト提供同意者に対し、「緊急医療情報キット(命のボタン)」を行政区嘱託員を通じて配布。 ・行政区嘱託員へ制度の再周知。 ・警察、消防へ要援護者リストを提供済。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	—	—	—	—		0
課題	・要援護者リストへの不同意者への対応 ・災害時における避難体制の検討	・要援護者リストへの不同意者への対応 ・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法)	・要援護者リストへの不同意者への対応 ・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法)	・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法) ・個別支援計画書の充実		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る【80%以下】	B (ほぼ)目標通り【100%~80%】	A 目標以上【100%以上】	A 目標以上【100%以上】		
担当課からの取組状況等に関するコメント	要援護者リストの更新作業が進まず、当初発注計画より遅延している。	要援護者リスト更新作業のため、同意書発送。併せて地震後の検証作業も同時進行で実施中。	要援護者リストの各地域での活用方法や、周知・フォローが必要である。	要援護者リストの各地域での活用方法や、周知・フォローが必要である。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	16
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	地域活動に関する支援
内容	発災時に大事となる共助を促進するため、地域での活動に対する支援を行う。

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	35,000		支援のあ			
		地域づくりの継続的な支援				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

すべての行政区に、自主防災組織の設立を促していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		毎月、申請を受付、事業を実施していく。				
実績	受付60件	申請受付7件	申請受付8件	申請受付21件		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	6,000	700	800	2,100		9,600
課題	未実施地区への推進が課題。	未実施地区への推進が課題。	未実施地区への推進が課題。	未実施地区への推進が課題。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの 取組状況等に関するコメント	ある程度の件数を実施できた。	ある程度の件数を実施できた。	ある程度の件数を実施できた。	ある程度の件数を実施できた。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	17
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

主担当課	税務課
関係課	

事業項目名	税の減免措置	事業の段階	3 実施中
内容	熊本地震の被害を受け、平成28年度に課した平成28年度の個人町民税及び固定資産税について、被災の程度と被災者の所得に応じ減免を実施する。 なお、平成29年4月1日以降に「半壊以上のり災証明」が発行された方にも、過年度還付という形で当面は減免を継続していく。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—	H28年度分 町民税などを減免				
変更計画	個人町民税 55,000 固定資産税 150,000	H28年度分 町民税などを減免				

(1) 計画策定後の状況変化
平成28年度中の減免完了を見込んでいたが、平成29年4月以降に半壊以上のり災証明が発行された方に対しても、公平な施策の観点から引き続き減免を実施していくこととした。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
り災証明に応じた減免を引き続き実施するとともに、申請書の提出のない方に対しては申請を促していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		申請案内、減免(還付)	申請案内、減免(還付)	申請案内、減免(還付)	申請案内、減免(還付)	未定
実績	個人町民税 49,755千円/1,672人 固定資産税 147,362千円/1,312件	・6/20 個人町民税未申請者への再案内(4回目)発送	個人町民税 1,477千円/48人 固定資産税 23千円/1件	個人町民税 229千円/10人 固定資産税 998千円/112件		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	197,117	0	1,500	1,227	1,950	201,794
課題	未申請者の方に対する減免	未申請者の方に対する今後の対応	再案内に対しても減免申請を提出されない方が存在している。	再案内に対しても減免申請を提出されない方が存在している。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	減免申請と還付請求の2回の手続きとしたため、住民の負担軽減の観点から簡素化した制度設計をした方が良かったと反省している。	前年度の反省をもとに、事務の遂行は円滑に実施できている。	円滑に実施できている。	円滑に実施できている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	18
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

主担当課	税務課
関係課	

事業項目名	国民健康保険税の減免措置
内容	熊本地震の被害を受け、平成28年度に課した平成28年度の国民健康保険税及び平成29年度に課する平成29年度4月～9月に相当する国民健康保険税について、被災の程度に応じ減免を実施する。 なお、平成29年4月1日以降に「半壊以上のり災証明」が発行された方にも、過年度還付という形で当面は減免を継続していく。

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—	H28年度分 国保税の減免		H29年9月末納期分までの減免		
変更計画	100,000	H28年度分及びH29年度上期分までの国保税の減免				

(1) 計画策定後の状況変化
平成29年4月以降に半壊以上のり災証明が発行された方に対しても、公平な施策の観点から引き続き減免を実施していくこととした。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
り災証明に応じた減免を引き続き実施するとともに、申請書の提出のない方に対しては申請を促していく。

(3) 計画

	前年度まで (～平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度～)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		申請案内、減免(還付)	申請案内、減免(還付)	申請案内、減免(還付)	申請案内、減免(還付)	未定
実績	687世帯	4月 町県民税課税処理 5月 国保税本算定 6月 国保税減免処理 納税通知発送 未申請者への再案内(4回目)発送	31,584千円/670世帯 ※当期追加35世帯	31,757千円/681世帯 ※当期追加11世帯		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	62,927	30,437	1,147	173	2,000	96,684
課題	未申請者の方に対する減免	平成29年度下期分保険税減免延長に関する県内市町村の動向と、仮に延長となった場合のシステム・事務経費等の条件整備	減免が9月までとなり、制度対応への課題は特に無いが、遡及しての国民健康保険加入・脱退により、実績値の不測の増減が発生して行く。	遡及しての国民健康保険加入・脱退により、実績値の不測の増減が発生すると予測される。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%～80%]	B (ほぼ)目標通り [100%～80%]	B (ほぼ)目標通り [100%～80%]	B (ほぼ)目標通り [100%～80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	減免申請と還付請求の2回の手続きとしたため、住民の負担軽減の観点から簡素化した制度設計をした方が良かったと反省している。	課税事務とシステム改修が同時並行であり不安要素も多量の中での課税であったが、計画どおりに事務を進めることができた。	平成29年度上期で保険税の減免が終了となるが、遡及加入・脱退対応が随時発生すると見込まれる。			

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	19
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

担当課	健康保険課
関係課	

事業項目名	後期高齢者医療保険料の減免措置	事業の段階	3 実施中
内容	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、後期高齢者医療保険料の減免を行う。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-	H28年度分 保険料を減免	H29年9月末納期分まで減免			
変更計画		減免 H28年度分	減免(9月分まで) H29年度			

(1) 計画策定後の状況変化

減免対象の基準となる住宅の罹災証明の受付、判定が現在も継続しており、件数は少ないが、今後も新規の対象者が出てくると思われる。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

平成29年9月末までに対象者全員の減免を完了する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		4月1日以降に減免対象となった被保険者への申請手続案内及び未申請者への勧奨を行う。	4月1日以降に減免対象となった被保険者への申請手続案内及び未申請者への勧奨を行う。			
実績	平成29年3月末までに減免対象となった者への減免は全て完了。【H28年度実績】減免対象者:961人 減免額:22,823,200円	4-6月の減免決定の実績はなし(県後期高齢者広域連合において、7月に実施する本課課処理時に29年度保険料の減免決定を行う)。	7月に29年度分の減免決定を県後期高齢者広域連合が行った。実績額は以下のとおり。 ①28年度分(遡及減免)87,000円(10人分) ②29年度分11,336,700円(943人)	減免実績額は以下のとおり。 ①28年度分(遡及減免)45,400円(2人分) ②29年度分39,600円(10人)		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	-	-	-	-		0
課題	特になし。					

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	罹災証明の判定結果の受領時に関係課への案内を行っているため、円滑に減免手続きができています。	県後期高齢者広域連合と連携し、減免対象者に対する減免事務を適正に行なった。	減免申請の受付期限は、10月1日となっている。最終的な減免決定は12月となる。	減免対象期間がH29年9月末で終了したため、今後の減免件数はさらに減少していくものと思われる。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	20
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

担当課	健康保険課
関係課	

事業項目名	一部負担金の免除(国保・後期)
内容	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、9月末までは病院での窓口申出、10月～2月末は証明書の窓口提示により、一部負担金の免除を行う(→平成29年9月末まで延長)

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		H29年9月末まで免除			
変更計画	-					

(1) 計画策定後の状況変化

減免対象の基準となる住宅の罹災証明の受付、判定が現在も継続しており、件数は少ないが、今後も新規の対象者が出てくると思われる。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

平成29年9月末までに対象者全員の免除手続きを完了する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		4月1日以降に免除対象となった被保険者に対する申請案内及び未申請者への勧奨を行う。	4月1日以降に免除対象となった被保険者に対する申請案内及び未申請者への勧奨を行う。			
実績	平成29年度の減免実績は以下のとおり。 【国民健康保険】 106,372,816円 【後期高齢者医療保険】 64,326,660円	・4-6月減免実績 【国民健康保険】 34,662,848円 【後期高齢者医療保険】 24,402,264円	・7-9月減免実績 【国民健康保険】 35,055,567円 【後期高齢者医療保険】 24,292,382円	・10-12月減免実績 【国民健康保険】 18,185,582円 【後期高齢者医療保険】 7,656,261円		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)						0
課題	特になし。					

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	罹災証明の判定結果の受領時に関係課への案内を行っているため、円滑に免除申請ができています。	減免に関する事務を適正に行った。	9月診療分で減免終了となる旨を広報誌とホームページで周知した(後期は個別通知)。	減免対象期間がH29年9月末で終了したため、今後の減免件数はさらに減少していくものと思われる。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	21
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 地域コミュニティの維持・再生

主担当課	介護保険課
関係課	

事業項目名	介護保険料の減免措置	事業の段階	3 実施中
内容	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、介護保険料の減免を行う		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		平成29年9月納期限分まで保険料を減免			
変更計画	保険料減免額 84,678		平成29年9月納期限分まで保険料を減免			

(1) 計画策定後の状況変化
65歳到達、罹災証明の新規交付など、今後も新たな対象者の把握に努める。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
6月の本算定後、減免対象者を除く被保険者へ通知書を発送した後に、システム入力を開始し、8月に通知書を発送する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		対象者約1600名分のシステム入力	通知書の発送(減免の実施)	減免対象者の特別徴収(年金払い)依頼(10月)		
実績	減免実績(平成29年4月末) 1,659人 56,158千円	対象者約1700名分のシステム入力	減免実績(平成29年9月末) 1,611人 28,060千円	減免期間終了		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0	0	0		0
課題	特になし	特になし	特になし	特になし		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	罹災証明の交付時の窓口業務連携により円滑に実施が出来る。	目標どおり入力作業を完了することが出来た。	減免を実施し、通知書の発送をすることが出来た。	減免を完了することができた。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	22
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	② 地域コミュニティの維持・再生

担当課	介護保険課
関係課	

事業項目名	介護保険サービス利用料の免除	事業の段階	3 実施中
内容	半壊以上の被害を受けた世帯等の介護保険サービス利用料を免除する		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		平成29年9月サービス分まで 免除			
変更計画	利用料免除額 61,850		平成29年9月サービス分まで 免除			

(1) 計画策定後の状況変化

介護サービスの利用開始、権限証明の新規交付など、今後も新たな対象者の把握に努める。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

9月利用分までの減免を滞りなく継続実施する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画				10月利用分請求前に、給付率を10割から9割に戻して請求するよう、居宅介護支援事業所を通じて介護サービス事業所等に周知する。		
実績	【3月末還付実績】 356人 6,121千円 その他、過誤調整で免除を実施	【6月末還付実績】 2人 377千円 その他、サービス事業所が給付率10割で請求することにより、減免を実施している。	【9月末還付実績】 2人 451千円 その他、サービス事業所が給付率10割で請求することにより、減免を実施している。	減免期間終了		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	6,121	377	451			6,949
課題	特になし	特になし	特になし	特になし		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	A 目標以上 [100%以上]	A 目標以上 [100%以上]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	介護サービス事業所等の協力もあり、円滑に実施ができています。	介護サービス事業所等の協力もあり、円滑に実施ができています。	介護サービス事業所等の協力もあり、円滑に実施ができています。	減免を完了することができました。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	23
基本方針	① 住民生活・くらしの再建
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

担当課	子育て支援課
関係課	

事業項目名	保育料等の減免措置	事業の段階	3 実施中
内容	居住する家屋が半壊以上である方などを対象として、幼稚園や保育園等の保育料などの減免を行う。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—	申請受付				
変更計画			認可外保育保育料・学童保育利用料の減免実施			

(1) 計画策定後の状況変化

平成29年度は未実施のため、新規対象者について検討の必要がある。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

・保育料の減免については、平成28年度に実施済み。半壊以上については、住民税も減免されているため、平成29年8月納期分まで減免した後の保育料で算定中。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		減免額 599,800円 24人	減免額(7~8月) 347,800円 22人 認可外保育の減免調査の実施(復興基金交付金の活用)	認可外保育減免分(復興基金交付金) 12月補正予算要求	認可外保育入所者で被災された人に案内通知送付	減免予定なし
実績	平成29年3月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 46人分 ・幼稚園 9人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 4,306千円	平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 21人分 ・幼稚園 2人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 599,800円	平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 21人分 ・幼稚園 1人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 394,000円	学童保育入所者と認可外保育施設に被災調査を実施。 ※12月補正予算確保		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0	0	0		0
課題	特になし	特になし	認可外保育施設の入所者の把握ができなかったため、町のホームページと広報のみ周知。	特になし		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	広報等の周知及び在園中の全世帯保護者に対し周知ができたことにより円滑に実施ができた。	対象者の名簿管理を行っていたため、円滑に実施ができた。	対象者の名簿管理を行っていたため、円滑に実施ができた。また、認可外保育入所者に対し、被災状況を広報等で周知を行った。	学童保育施設には、施設長を通して被災調査を行ったため、円滑に実施ができた。また、県の復興基金交付金を活用し予算の確保ができた。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	24	担当課	建設課
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生	関係課	
重点施策	1) 社会生活基盤の復旧		

事業項目名	道路の災害復旧工事	事業の段階	3 実施中
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助災害復旧事業 [事業箇所41箇所] ・町単独災害復旧事業 [事業箇所約1,000箇所] 		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	国庫補助災害復旧事業 [事業箇所41箇所] 350,000 町単独災害復旧事業 [事業箇所約1,000箇所] 400,000	設計、工事				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化
 国庫補助の41箇所は33箇所完了した。7箇所は繰越して工事中。残り1箇所(岩戸橋)は林道災害復旧等と工程調整で未発注。単独工事は応急復旧しているが件数も多く復旧に時間を要す、車両の通行増等で再度工事が必要な箇所があり、今後も調査を進めて工事を発注する。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
 国庫補助は平成29年度内完了を目指しているが、岩戸橋は林道等の災害復旧と工程調整して早期に工事発注したい。単独工事は今後も調査をし復旧していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		(補助)繰越7箇所の復旧工事 (単独)調査、設計	(補助)繰越7箇所の復旧工事の完了 (単独)調査、設計、工事	(補助)岩戸橋の下部工工事を発注 (単独)設計、工事	(補助)岩戸橋の上部工工事を発注 (単独)工事	(単独)工事
実績	(補助)41箇所中33箇所の復旧工事完了 (単独)応急復旧を実施	(補助)繰越7箇所の復旧工事の内2箇所完了。 (単独)工事5箇所発注	(補助)繰越残5箇所の復旧工事の内3箇所完了。 岩戸橋の下部工工事発注した。 (単独)工事10箇所発注	(補助)鳥子線の工法変更 (単独)設計2箇所、工事11箇所発注		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	178,000	203,000	39,000	54,000		474,000
課題	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、進捗が懸念される。	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。工法変更で国との変更協議が必要。	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	国庫補助の災害査定は完了した。	繰越工事を早急に完了したい。	変更協議を行なう。	鳥子線の復旧を3月までに完了する。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	25	主担当課	都市計画課
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生	関係課	
重点施策	1) 社会生活基盤の復旧		

事業項目名	都市公園の災害復旧工事	事業の段階	3 実施中
内容	国庫補助災害復旧事業[事業箇所5箇所] 町単独災害復旧事業[事業箇所10箇所] (熊本地震により被害を受けた10箇所の公園施設などの災害復旧工事 昭和園、清正公道公園中央、清正公道公園東、清正公道公園西、大津中央公園、杉水公園、高尾野公園、大松山公園、上井手公園、大津町弓道場)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	20,990	設計・工事				
変更計画	19,726	設計・工事				

(1) 計画策定後の状況変化

熊本地震直後に被災箇所の調査を行い、その結果を基に復旧工事の設計を行ったが、その後の余震などにより更に被災箇所が発生している。
 災害査定後に発生した被災箇所は国庫補助の対象にならないため、町単独事業にて復旧していく。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

一刻も早く復旧し、震災による危険箇所を取り除く。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		昭和園、杉水公園、高尾野公園、清正公道公園(西部・中央)、清正公道公園(東部)、大松山公園、上井出公園、大津中央公園、の災害復旧工事の完了。				
実績	大津町弓道場の復旧工事の完了。	昭和園、杉水公園、高尾野公園、清正公道公園(西部・中央)、清正公道公園(東部)、上井手公園、大津中央公園の復旧工事をほぼ完了した。	記念碑等の復旧について一部完了した。			平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	8,418	9,479	225	0		18,122
課題	工事施工業者の人手不足、資材の調達遅れなどにより復旧に遅延が生じている。	災害査定外である記念碑等の復旧について、工事施工業者の人手不足、資材の調達遅れなどにより復旧に遅延が生じている。	残りの災害復旧である記念碑等(災害査定外)については、第三四半期までに完了したい。	残りの災害復旧である記念碑等(災害査定外)については、1月末までに完了したい。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	業者の人手や資材の不足などにより多少の遅延はあるものの、概ね目標通りに進んでいる。	業者の人手や資材の不足などにより多少の遅延はあるものの、概ね目標どおりに進んでいる。	業者の人手や資材の不足などにより多少の遅延はあるものの、概ね目標どおりに進んでいる。	業者の人手や資材の不足などにより、今期までに完了できなかった。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	25
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	1) 社会生活基盤の復旧

担当当課	生涯学習課
関係課	都市計画課

事業項目名	都市公園の災害復旧工事	事業の段階	3 実施中
内容	大津町運動公園総合体育館 (熊本地震により被害を受けた大津町運動公園(総合体育館、球技場、競技場、他園内)の復旧工事を行う。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	441,288		設 → 工事実施 →			
変更計画	441,288	3/17 UR協定議 →	復旧工事・工事完了 →			

(1) 計画策定後の状況変化

- ・3/17、URとの協定契約を議決後、平成29年度事業として繰越している。
- ・定期的に工程会議を開きながら、工事の進捗を見極めていく。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

- ・アリーナの天井裏の被害状況によっては工期が延長される場合があるが、12月工事完了を目指す。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・球技場 (スタンド部・各部屋) ・競技場 (スタンド部) ・総合体育館 (サブアリーナ)	・総合体育館 (メインアリーナ) ・球技場競技場 (各部仕上げ)	・総合体育館 (各所復旧工事) ・球技場競技場他 (外壁復旧他)	・総合体育館 (アリーナ床工事) ・完了検査 ・供用開始予定	
実績	・URとの協定締結 ・平成29年度繰越	・球技場 (スタンド部・各部屋) ・競技場 (スタンド部) ・総合体育館 (1階各部屋及び周辺) ・公園内 (トイレ他)	・球技場、競技場及び 公園内外(工事進行中) ・総合体育館(工期延長)	・12月上旬、球技場、競 技場及び公園内外の竣 工検査終了し供用開 始。		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	441,288					441,288
課題	・鉄骨確認等による 復旧箇所増加に ついては、その都度 打合せにより、工程 の延長が予想され る。	・サブアリーナ及びメイ ンアリーナの天井裏等 の構造調査が実施さ れ、その結果今後の補 修内容が検討される。	・サブアリーナ天井裏に 新たな被害箇所が見つ かり、工期延長をする ことになった。	・球技場競技場等は、 新たな被害箇所がなく 予定通り。 ・総合体育館は、工期を 3月まで延長した。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課から の取組状 況等に関 するコメント	・5月連休明けより工 事着手予定。	・工事発注、準備工に 着手。・メインアリーナ、 サブアリーナの床撤 去。・球技場、競技場ス タンド防水、内部破損修 理着手	総合体育館は、3月末ま でに工事完了予定。	・総合体育館以外は予 定通り工事完了。 ・総合体育館工事は、 天井等工事の足場解体 が終了。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	26
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	1) 社会生活基盤の復旧

主担当課	建設課
関係課	

事業項目名	国道57号の崩落に伴い迂回路となっている町道の補修工事	事業の段階	3 実施中
内容	町道三吉原北出口線や町道新小屋桜山線の通行量の増による路面の損壊の補修		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
当初計画	-		国・県により舗装工事を実施				
変更計画		国・県により舗装工事を実施					

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

地元区長からの要望がまだあがっているため、国及び県に順次要望事項を伝えていく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	57号の迂回道路として利用されている町道については、国・県が直轄して維持管理の一部を行っている。舗装の補修等	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。 ミルクロード新小屋地区側溝の蓋がけ要望。	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。 ミルクロード新小屋地区側溝の蓋がけは実施済み。	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)						0
課題		交通量増加に伴い信号機の設置要望などもあるが、予算も含めて難しい要望も寄せられている。		町道区間にて住民から舗装の補修が寄せられるが、予算の問題もありすべてに対応するのは難しい。引き続き要望を行っていく。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	一部区間については、舗装の補修等を実施済み	地区からの要望で比較的容易なものは実施済み。 大きな予算を伴うものについては対応している	地区からの要望でミルクロード側溝蓋の要望があっていたが県により施工済み。	町道の一部区間で県による舗装の補修を行うための入札が行われた。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	27
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	1) 社会生活基盤の復旧

主担当課	総合政策課
関係課	

事業項目名	豊肥線不通区間の公共交通の確保	事業の段階	3 実施中
内容	豊肥線肥後大津駅—宮地駅間が不通になっている区間の代替手段の確保		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—	JR九州により実施				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

JR豊肥本線の復旧については未定の状況であったが、国道57号沿線の復旧が進み次第、立野駅までの復旧に取りかかるとのこと。ただし、復旧時期については依然として未定の状況。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

JR九州により通学者メインの代替バスが運行されているものの、それ以上の対策は厳しい状況。大津町においては、なるべく費用負担が無い方法で瀬田駅利用者の交通対策について検討していく。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・鉄道路線復旧についての情報収集 ・瀬田駅の代替交通について検討	・鉄道路線復旧についての情報収集 ・長陽大橋が夏ごろに復旧予定。南阿蘇村が立野駅から肥後大津駅までの代替バスを検討されているため、併せて瀬田駅付近への停留についても検討をお願い	・鉄道路線復旧についての情報収集 ・瀬田駅の代替交通について検討	・鉄道路線復旧についての情報収集 ・瀬田駅の代替交通について検討	国道57号沿線の復旧が進行次第、肥後大津駅—立野駅の早期普及を要望。
実績	JR九州により通学者メインの代替バスを運行。また、三吉原北出口線の夜間通行止め等もあり、肥後大津駅北側発着を南側ロータリー発着~国道57号経由に変更。	引き続き鉄道路線復旧について関係機関への要望や情報収集を行う。	・長陽大橋復旧にともない、10月から阿蘇村ゆるっとバスが肥後大津駅まで運行。それに併せて瀬田駅付近への停留についても検討をお願いするが、手続き上すぐには難しいとの回答。	引き続き鉄道路線復旧について情報収集を行う。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	0	0	0	0		0
課題	肥後大津—瀬田駅についてはJR側も代替交通実施は難しいとのこと。復旧までの瀬田駅利用者の交通対策が課題。	JR豊肥線的全線復旧については未だメドが立っていない状況。引き続き先行している肥後大津—立野間の早期復旧について要望し、交通対策について検討していく。	JR豊肥線の復旧については未だメドが立っていない状況。今後の情報収集および住民への情報提供が課題。	JR豊肥線の復旧については未だメドが立っていない状況。今後の情報収集および住民への情報提供が課題。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	JR及び県との協議は継続。	引き続き関係機関への要望や対策について検討を行う。	引き続き関係機関への要望や代替対策について検討を行う。	引き続き関係機関への要望や代替対策について検討を行う。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	28	主担当課	都市計画課
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生	関係課	総合政策課
重点施策	1) 社会生活基盤の復旧		

事業項目名	都市計画マスタープランの作成	事業の段階	3 実施中
内容	都市づくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、個別具体の都市計画の指針として地区別の将来のあるべき姿をより具体的に明示し、地域における都市づくりの課題とこれに対応した整備等の方針を作成する		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	21,200		▶ プラン策定			
変更計画	15,984					

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

平成29～30年度で、大津町の将来ビジョン具体的に見据えて、関係課との連携を密に、都市計画マスタープランの策定を目指す。
--

(3) 計画

	前年度まで (～平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度～)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		業務委託発注後、住民アンケート等を実施する。	・現況及び上位・関連計画の整理 ・住民意向の整理	基本構想の検討	全体構想の検討	平成30年度に都市計画マスタープランを策定する。
実績		業務委託を発注し、住民へのアンケート調査を実施した。	・都市構造の分析及び住民意向の整理を行った。 ・策定検討委員会委員の選任を行った。	基本構想の検討を行い、策定検討委員会、都市計画審議会を開催した。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)		0	0	0		0
課題		アンケートの結果から住民意向を適切に把握する。	引き続き新規開発の可否を検討し、開発の可能性を検討する。	引き続き新規開発の可否を検討し、開発の可能性を検討する。庁内での情報共有を十分にを行い、上位機関等と協議する。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価		B (ほぼ)目標通り [100%～80%]	B (ほぼ)目標通り [100%～80%]	B (ほぼ)目標通り [100%～80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	平成29年度4月からの業務着手	ほぼ目標通りに進んでいる。	ほぼ目標通りに進んでいる。	ほぼ目標通りに進んでいる。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	29
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

主担当課	学校教育課
関係課	

事業項目名	教育施設の復旧
内容	大津小学校体育館や大津南小学校体育館などの復旧工事を行う (大津小学校体育館や大津南小学校体育館をはじめとした、教育施設の復旧工事を行う。)

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	324,000	設	工事			
変更計画	324,000	設計等	工事			

(1) 計画策定後の状況変化

町内の学校施設については、全てにおいて補修や改修工事が必要であったが、当初の予定通り平成28年度に査定を終え、工事もほぼ完了した。しかし、一部の改修工事については、民間を含めた仕事量が多いため、契約に時間を要しているため、工事を平成29年度に実施する。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

完了していない改修工事について、早期に業者と契約し完了を目指す。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		完了していない改修工事の契約。	すべての改修工事が完了。			
実績	ほとんどの小中学校の校舎、付帯設備(体育館等)の補修・改修の工事が終了。	小学校1校の屋内運動場の復旧工事を契約。	小学校1校の復旧工事が完了。未契約だった記念碑の改修工事も発注し、9月末に完了したため、すべての復旧工事が完了。			平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	316,000	2,678	447			319,125
課題	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く忙しいため、契約に時間を要している。	屋内運動場の工事について、工期内完了を目指す。記念碑の改修工事を早期に契約する。	事業完了			

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]			
担当課からの取組状況等に関するコメント	契約不調のため、当初の計画よりは若干遅れている。	記念碑改修工事の業者選定に時間を要しており、未契約状態である。	すべての復旧工事が完了			

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	30
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

主担当課	生涯学習課
関係課	

事業項目名	社会体育施設の復旧
内容	町民テニスコート及び武道館などの復旧工事を行う [・熊本地震により被害を受けた町民テニスコート及び武道館の復旧工事 ・武道館工事(天井、床、蛍光灯、外壁クラック等) ・町民テニスコート(フェンス門扉、支柱、外壁クラック)]

事業の段階	4 完了
-------	------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	3,000	設	工事			
変更計画	2,904	復旧工事・工事完				

(1) 計画策定後の状況変化
 ・平成29年4月6日付、「公立社会教育施設災害復旧事業」補助額確定。
 文部科学省確定額1,935,000円(66.6%)

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
 ・復旧工事が完了し、供用を開始している。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		平成28年度実施済み。	平成28年度実施済み。			
実績	町民テニスコート、武道館いずれも工事が完了し供用開始をしている。					平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	2,904					2,904
課題						

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]				B (ほぼ)目標通り [100%~80%]
担当課からの取組状況等に関するコメント	早急に対応ができた。	平成28年度実施済み。(事業完了)				早急に対応ができた。

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	31
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

主担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	被災者の心のケア	事業の段階	3 実施中
内容	<ul style="list-style-type: none"> 被災された方の相談を受け、庁内の関係部署や専門機関へ繋ぐ 地域支え合いセンターの活動を通しての被災者支援(心のケア) 		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	- 86,000	関係部署や専門機関との連携				
		地域支え合いセンターの活動・継続				
変更計画	-					

(1) 計画策定後の状況変化

時間が経過するごとに、心身面で不調を訴えられる被災者が増加してきている。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

- ① 仮設住宅等での孤独死による犠牲者を出さない。
- ② 入居者の早期の生活再建のための支援を実施する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		<ul style="list-style-type: none"> 個別ケース会議による支援対象者の分類分け 孤独死防止検討 個別支援計画策定 見守り・相談支援実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回生活再建意向調査実施 見守り・相談支援実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り・相談支援実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> H30年度に向けた方針決定 退去支援実施 見守り・相談支援実施(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 退去支援実施 見守り・相談支援実施(随時)
実績	支援回数(延べ) 【社協】 訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】 相談 50件 【NPOクラブおおつ】 健康サークル 51回 ネットワーク事業 34回 健康相談(巡回)14回 イベント等 26回	<ul style="list-style-type: none"> 個別ケース会議による支援対象者の把握(重点対象者の把握) ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等) 	<ul style="list-style-type: none"> 個別ケース会議による支援対象者への対応(特にアルコール依存等による重点対象者へのフォロー) ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等) 	<ul style="list-style-type: none"> ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等) 		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	20,183	22,116	-	-		42,299
課題	<ul style="list-style-type: none"> 接触が難しい世帯への対応 	<ul style="list-style-type: none"> アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 接触が難しい世帯への対応 	<ul style="list-style-type: none"> アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 接触が難しい世帯への対応 	<ul style="list-style-type: none"> アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 接触が難しい世帯への対応 仮設を退去後のフォロー 		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	クラブおおつ(支え合い事業委託事業)によるINBODYを活用した健康チェック等を行い、早期に心身面の変化について把握することができた	支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。	支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。	支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	32
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

主担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	災害時の保健・医療の連携体制の構築
内容	民間団体等と発災時の応援や町内の受援体制について検討し、効果的な連携構築を行う

事業の段階	2 計画・検討段階
-------	-----------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—		体制の検討・ 連携の検討			
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

福祉避難所の認知度が高まっているため、今後受入体制構築のための協力体制の検討開始。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

福祉避難所増設に伴う、民間事業所への協力体制を整備し、今後の災害時等に備える。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		熊本地震での課題精査・協力体制構築のための検討	熊本地震での課題精査・協力体制構築のための検討	熊本地震での課題精査・協力体制構築のための検討	福祉避難所増設協定締結	福祉避難所増設協定締結
実績	なし	介護・障害関係事業所と地震時の福祉的避難に関する意見交換会を実施。	要援護者登録同意書により熊本地震での状況や、今後の福祉避難所等のニーズを把握した。	福祉避難所増設に向けての検討		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)		—	—	—		0
課題	熊本地震での課題の精査が急務であるが、現在の体制では困難を期している。	熊本地震での課題検証に伴う精査が必要	熊本地震での課題検証に伴う精査と、ニーズ量による今後の方向性を検討	熊本地震での課題検証に伴う精査と、ニーズ量による今後の方向性を検討		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討しなければならないが、まだ熊本地震での検証が行っていない。	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討する必要がある。	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討する必要がある。	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討する必要がある。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	33
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

担当課	生涯学習課
関係課	

事業項目名	生涯学習施設等の復旧	事業の段階	3 実施中
内容	被災した公立の生涯学習施設の復旧工事を行う [被災した地区民館分館等の解体、復旧を行う。(錦野地区公民館分館、擁壁改修工事、瀬田地区公民館分館解体工事)]		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定	改修・解体設 (復旧検討)		順次復旧工事に入り、H32までの完了を目指す		
変更計画	11,957	災害復旧事業				

(1) 計画策定後の状況変化

<ul style="list-style-type: none"> 錦野公民館分館は公立社会教育施設災害復旧事業 瀬田公民館分館解体工事は町一般財源による解体。

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度までの復旧を目指す

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		県主管課との協議 復旧事業				
実績	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況の整理(12月) 各工事設計依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 錦野地区公民館分館事業計画書作成 瀬田地区公民館分館解体工事契約 	<ul style="list-style-type: none"> 瀬田地区公民館分館解体工事(完了) 錦野地区公民館改修工事(建物・擁壁)契約 	<ul style="list-style-type: none"> 錦野地区公民館分館(建物・擁壁)復旧工事 		
歳出額 (千円)						
課題						

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント						

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	34
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

主担当課	生涯学習課
関係課	

事業項目名	指定文化財の復旧	事業の段階	3 実施中
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定重要文化財「江藤家住宅」の復旧 ・町指定文化財の復旧【未定】 		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
当初計画	50,000		順次復旧工事に入り、H34までの完了を目指す				
変更計画	50,000	復旧補助事業					

(1) 計画策定後の状況変化

・特になし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

・平成34年度までの復旧を目指す

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		<ul style="list-style-type: none"> ・本格工事 ・仮設保存庫の設置 ・中の蔵解体 ・主屋素屋根の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格工事 ・中の蔵解体 ・主屋素屋根の設置 			
		復旧補助事業				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・馬屋、石垣の緊急解体工事実施 ・本格復旧工事契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格工事 ・仮設保存庫の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格工事 ・中の蔵解体 ・主屋素屋根の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格工事 		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	1,899					1,899
課題						

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	文化庁の指導により、本格工事に入る。					

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	34
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	2) 保健・医療・福祉・教育の福祉・充実

主担当課	生涯学習課
関係課	

事業項目名	指定文化財の復旧	事業の段階	3 実施中
内容	被災した指定文化財(建造物)の復旧補助 ・県指定史跡無田原遺跡(町所有・片俣区管理)標柱 ・町指定文化財建造物 「猿渡六地藏(下猿渡・馬場・御所原区所有)」「森駅記念碑(森区所有)」「光尊寺橋(光尊寺所有)」 ・国登録文化財岡本家住宅 文化財ドクター指定住宅(8件)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定	復旧補助事業				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

・特になし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

・平成34年度までの復旧を目指す ・所有者・地区が復旧費用を見積もって申請
--

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・所有者が復旧額を見積もって申請 ・歴史的住宅の状況調査 ・所有者の意向調査		予算の範囲内で補助・支援 ・修理費申請書類の進達	・所有者が復旧額を見積もって申請 (猿渡六地藏・御所原区・上猿渡区・下猿渡区)	
		復旧補助事業				
実績	・無田原遺跡標柱復旧 ・森駅記念碑復旧(森区事業)	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議: 4件 申請: 1件	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議: 4件 申請: 3件	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議: 4件 申請: 3件 ・町指定文化財復旧 猿渡六地藏: 地元協議		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	46					46
課題		猿渡六地藏・光尊寺橋の事業費が未定。	猿渡六地藏・光尊寺橋の事業費が未定。	猿渡六地藏・光尊寺橋の事業費が未定。 猿渡六地藏の事業費算定開始		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	文化財ドクターから選定・保存の提言を受ける。	県文化課の支援で、文化財住宅所有者の意向を把握。		地元の事業に対する町・県の負担割合を検討する必要		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	35
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	③ 産業基盤の再生

主担当課	農政課
関係課	

事業項目名	農地、農業用施設等の災害復旧工事	事業の段階	3 実施中
内容	国庫補助災害復旧事業[工事箇所62箇所] 町単独災害復旧事業[工事箇所278箇所] 多面的機能支払交付金 (被災した農地・農業用施設については、国庫補助災害復旧事業や多面的機能支払交付金事業、町単独災害復旧事業等を用いて、農地・水路・農道・ため池等を復旧します。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	215,614 15,860					
変更計画	国庫補助災害復旧事業[工事箇所62箇所] 町単独災害復旧事業[工事箇所278箇所] 多面的機能支払交付金事業					

(1) 計画策定後の状況変化
 震災直後では発見されなかった小災害等の報告が最近増えてきている。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
 国や町の補助事業については29年度で完了させ、今後も被災報告が予想される小災害については各地域で実施している多面的機能支払交付金事業で対応。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		工事発注56箇所: 165,200千円	竣工検査7件完了	竣工検査17件予定	竣工検査15件予定	
実績	・国庫補助災害復旧事業[工事箇所6箇所] ・国庫補助災害査定[農地・農業施設62件] ・国庫補助率増高申請 ・町単独災害復旧事業[発注14件]	・補助対象工事発注33件(55箇所) 133,497千円 ・町単独復旧工事発注5件 3,899千円	・町単独工事発注3件 1,544千円			平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	36,639	7,987	1,544	4,541		50,711
課題	人員不足	日中は殆どが現地対応のため、業務時間外での事務作業となっている。慢性的な人員不足。	・H29年災害4件が新たに発生。	特になし		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	・国庫補助対象62件の災害査定完了 ・国庫補助率増高申請完了	発注事務だけに関しては目標どおりに進んでいる。	発注事務は目標通り進んでいるが、工事進捗については受注業者次第である。	工事進捗は順調である。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	36	主担当課	農政課
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生	関係課	
重点施策	③ 産業基盤の再生		

事業項目名	農業者向け経営再建支援	事業の段階	3 実施中
内容	被災者向け経営体育成事業 被災した農機具倉庫・畜舎・農業用機械等を復旧する (被災した農機具倉庫、畜舎、農業用機械等については、被災農業者向け経営体育成支援事業により、復旧支援を行う。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	3,000,000	倉庫・畜舎・機械等の復旧				
変更計画	3,062,679	倉庫・畜舎・機械等の復旧				

(1) 計画策定後の状況変化 復旧、復興が進むにつれて、修理・建築等を行う業者が不足し、事業申請に必要な見積書や図面等の提出ができない経営体も見られる。また、施工についても着工時期が未確定の経営体が増加している。	(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点] 平成29年度内の事業完了を目指す。 平成28年度 524事業 2,112,432千円 平成29年度 164事業 950,247千円 合計 688事業 3,062,679千円
---	---

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		事業計画承認申請 補助金交付決定	完了検査 概算払い	完了検査 概算払い	完了検査 概算払い	
実績	被災農業者向け経営体育成支援事業 [事業完了 130事業 (75経営体)] 繰越: 1,784,010千円	事業計画承認申請	補助金交付決定(H29) 補助金変更交付決定 (H28) 完了検査 概算払い	補助金変更交付決定 (H29) 補助金変更交付決定 (H28) 完了検査 概算払い		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	328,422		24,192	315,404		668,018
課題	人員不足 業者不足	申請件数が多く、事業内容の精査等の事務量が膨大なため、事務手続きにかなりの時間を要している。また、業者不足による着工の遅れが発生している。	H29申請事業と併せて繰越事業内容の変更もあり精査等の事務量が膨大なため、事務手続きにかなりの時間を要している。また、依然として業者不足による着工の遅れが続いている。	H29申請事業と併せて繰越事業内容の変更もあり精査等の事務量が膨大なため、事務手続きにかなりの時間を要している。業者の人手不足による工事の遅れが発生しており、完了も遅れている。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	業者不足による着工の遅れのため	事務量が多く、事務手続きにかなりの時間を要している。	業者不足により着工が遅れているため。また、事務量も依然として多く、手続きに時間を要している。	業者人手不足により工事完了が遅れている。また、事務量も依然として多い状況が続いているが、支払い件数も増えてきている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	37
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	3) 産業基盤の再生

担当課	農政課
関係課	

事業項目名	林道の災害復旧工事	事業の段階	3 実施中
内容	林道菅の谷線: 瀬田 林道古城線: 高尾野 林道菊池人吉線: 真木 林道中畑線: 外牧 林道猪郷谷線: 高尾野 林道瀬田裏線: 瀬田 (被災した林業用施設(林道)については、国庫補助災害復旧事業を用いて復旧します。)		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	86,454		工事実施		工事実施	
変更計画	国庫補助災害復旧事業[工事箇所7箇所]		工事実施			

(1) 計画策定後の状況変化
被災した林道瀬田裏線については、国交省工事関連道路として整備予定があったが、別路線へ方針転換することになり、町で災害復旧する必要が生じた。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
今年度予定している5路線(6箇所)については早めに発注して完了させたい。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		工事発注5箇所: 37,208千円	竣工検査1件	竣工検査4件予定		林道瀬田裏線災害復旧工事 46,717千円
実績	・国庫補助災害査定 [林道7箇所]	・補助対象工事発注 3件(4箇所) 39,377千円	・補助対象工事発注2件 (2箇所) 13,554千円			平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)		9,300	1,814	529		11,643
課題	人員不足	日中は殆どが現地対応のため、業務時間外での事務作業となっている。慢性的な人員不足。	・H29災害が新たに1件発生。	特になし。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	・国庫補助対象7件の災害査定完了	発注事務だけに関しては目標どおりに進んでいる。	発注事務は目標通り進んでいるが、工事進捗については受注業者次第である。	工事進捗は順調である。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	38
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	3) 産業基盤の再生

主担当課	商業観光課
関係課	企業誘致課

事業項目名	中小企業者等の経営再建支援	事業の段階	3 実施中
内容	グループ補助金		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		グループ補助金を活用した、復旧・復興への支援			
変更計画	0					

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

復興事業計画認定申請の第3次公募が平成29年3月1日より開始されたが、今後第4次公募が開始された場合、関係課や大津町商工会と連携をとり、スムーズな認定申請の支援を行う。
--

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		グループ補助金申請全体の支援	グループ補助金申請全体の支援	グループ補助金申請全体の支援	グループ補助金申請全体の支援	グループ補助金申請全体の支援
実績	115社、3グループの認定申請。(その他町内企業が代表の認定グループが8グループ)	グループ補助金申請のための罹災証明書の発行が9件	グループ補助金申請のための罹災証明書発行件数6件	グループ補助金申請のための罹災証明書発行件数2件		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)						0
課題	商工会や各種団体に所属している中小企業のグループ化。	三次募集締め切り後の今後の対応。	第4次新規グループ認定申請の受付が9月29日に終了したため、変更認定による対応を検討。	既存グループの変更認定申請が10月31日に終了し、交付申請も12月で終了した。今後の支援体制について情報収集が必要である。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	グループの構成に苦慮している中小企業等に対して、商工会や各種団体と連携することができた。	商工会や各種団体との連携	中小企業や商店については商工会へ、その他の企業については企業誘致課へ引継ぐなど、関係機関との連携を密にする。	今後の支援体制について情報の収集のために関係機関との連携をとる。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	39
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	3) 産業基盤の再生

担当課	企業誘致課
関係課	

事業項目名	企業誘致の継続	事業の段階	3 実施中
内容	これまでも町の発展を下支えてきた企業誘致について、今後も産業基盤を強化するために取組みを進める		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	通常事業の中で実施	既存企業の増設・新規企業の誘致・本社機能移転等の取組み				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

町内企業への訪問を行っており、町企業連の会員全員への訪問を目指す。 町外からの移転の企業もあり、現在2社の誘致が進んでいる。 また、町内企業の増設も行われており、その支援のため企業訪問を積極的に行っている。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		町内企業への訪問 県外企業への訪問	町内企業への訪問 県外企業への訪問	町内企業への訪問 県外企業への訪問	町内企業への訪問 県外企業への訪問	町内企業への訪問 県外企業への訪問
実績	立地協定 2件 工場や機械の増設 4件 企業訪問 74社 226回	立地協定 1件 工場等の新設(1件)、 増設(1件) 企業訪問 38社 67回	立地協定 1件 企業訪問 27社 54回	立地協定 1件 工場等の増設(1件) 企業訪問 41社 75回		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)		822	1,286	501		2,609
課題	土地や建物の問い合わせに対応できる物件がない状況である。	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	新設や増設など問い合わせが増えている。	新設や増設など問い合わせが増えている。	新設や増設など問い合わせが増えている。	新設や増設など問い合わせが増えている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	40
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	3) 産業基盤の再生

担当課	総合政策課
関係課	

事業項目名	地域農産物のブランド化【地方創生の取組み】	事業の段階	3 実施中
内容	町の特産品であるからいもや豚などを売込むためのブランド化を図り、販路を拡大する。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定		国内外において商談の機会を作り、販路を拡大していく			
変更計画	未定		国内外において商談の機会を作り、販路を拡大していく			

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

海外での販路拡大を目指すとともに、海外で人気を得ることで国内での知名度アップ、販路拡大につなげる。 ・海外販路拡大等推進事業を継続し、台湾百貨店等との販売契約を目指す。 ・台湾等、海外からのインバウンド対策を強化し、海外の方へ特産品をPRする。 国内においては、特産品を活かした商品開発や、旅行者に対してのPR
--

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		・実行委員会メンバーと今後の活動について協議予定 ・地方創生推進交付金の決定 ・6月補正にて予算計上	・実行委員会実施 ・計画策定作業		・計画策定完了	・国内および国外(台湾)での事業展開
実績	H28年10月に関西方面にてカライモのテストマーケティングを実施。また、H29年2月末~3月にかけて台湾高雄市にて百貨店催事での特産品販売を実施。	・地方創生加速化交付金実績報告(4月) ・地方創生推進交付金交付決定(5月) ・駅周辺活性化事業との連携を図るための調整(海外販路拡大、インバウンド対策)	・H29年度の地方創生交付金事業である肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会との連携を図る。 ・まちのふるさと納税制度を更新し、町の特産物のPR・販路拡大に取り組み。(地方創生外事)	・H29年度の地方創生交付金事業である肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会との連携を図る。 ・まちのふるさと納税制度を更新し、町の特産物のPR・販路拡大に取り組み。(地方創生外事)		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	-	0	0	0		0
課題	平成29年度以降に事業を展開していくために、活用できる補助金の検討。	平成29年度以降に事業を展開していくために、活用できる補助金の情報収集。	平成29年度以降に海外販路事業を展開していくために、活用できる補助金の情報収集。補助金等が無い場合どのような活動展開をしていくか。	海外販路事業の今後について更に検討する必要がある。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	平成28年度は海外販路拡大や商品開発などの事業を行うことができた。	今後の展開について協議を進める。	海外への販路拡大を検討するも厳しい状況。今後はふるさと納税制度など、新たな事業展開も検討していく必要がある。	海外への販路拡大を検討するも厳しい状況。引き続き、ふるさと納税制度などを活用し展開していく。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	41
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生
重点施策	3) 産業基盤の再生

担当課	企業誘致課
関係課	

事業項目名	若い世代の雇用確保
内容	今後も実施内容の検討も含め、町内高校と企業団体との連携を進め、町内での雇用確保に努める

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	通常事業の中で実施	継続実施				
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

町企業連の事業の中で「企業と学校との情報交換会」を開催しており、その事業を継続して行う。 平成29年度より、菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会の事業で、生徒等と地元企業の就職におけるベストマッチングを目的に「若者定着プロジェクト おしごと発見フェア」を行い、若い世代の雇用確保を推進する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会「若者定着プロジェクトおしごと発見フェア」開催	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会	大津町企業連主催「企業と学校との情報交換会」開催	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会	大津町企業連主催「企業と学校との情報交換会」開催
実績	企業と学校との情報交換会 1回	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会「若者定着プロジェクトおしごと発見フェア」開催	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会会議	大津町企業連主催「企業と学校との情報交換会」開催		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)		350	0	0		350
課題	開催時期の検討が必要	企業と学校との情報交換会については、12月頃を予定。	企業と学校との情報交換会については、11月20日に開催予定。	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会研修を2月に開催予定。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながっている	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながっている	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながっている	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながっている		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	42	主担当課	商業観光課
基本方針	② 社会基盤の復旧・経済の再生	関係課	総務課、総合政策課
重点施策	4) 交流・地域拠点の形成		

事業項目名	肥後大津駅の愛称化に伴う駅南口の活性化	事業の段階	2 計画・検討段階
内容	県の「大空港構想Next Stage」と連携して、駅の愛称化や空港ライナーの本格運行の機会を捉え、駅南口の活性化に取り組む。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定		イベント 県の「大空港構想Next Stage」と連携し、経済効果を高める			
変更計画	700		イベント 県の「大空港構想Next Stage」と連携し、経済効果を高める。			

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

各種イベントや様々な仕掛けて駅南口商店街への来街を促進する。

(3) 計画

	前年度まで (平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度～)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		駅南口イベントや活性化の検討	駅南口イベントや活性化の検討	駅南口イベントや活性化の検討	駅南口イベントや活性化の検討	活性化の検証と実施
実績	平成29年3月の駅愛称化に伴い、駅南口でのセレモニー及びPRイベントを実施。	・地方創生肥後大津駅周辺地域活性化事業との連携により、駅南口の活性化事業の検討 ・活性化のための実行委員会の設立準備	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」が設立され実行委員として参画。	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」に実行委員として参加し、駅南の次年度以降の計画を検討		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	700					700
課題	愛称化に伴うイベントは成功に終わったが、今後の活性化に向けた展開を模索する必要がある。	大津町の玄関口、また空港アクセス駅として駅周辺のイベントや活性化の方策の検討が必要である。	町の玄関口、空港アクセス駅として駅周辺の活性化に実行委員会と連携して計画づくりをすることが必要である。	肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会においてはハード整備を一次計画としており、その計画とのソフト面での連携が必要である。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	駅南口の商店街と連携して活性化に取り組むことが重要である。	駅南の商店街等と連携し活性化を行う必要がある。	駅南の商店街等と連携し活性化を行う必要がある。	ハード整備に伴い駅南との連携を蜜にすることが必要。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	43	② 社会基盤の復旧・経済の再生	担当課	商業観光課
基本方針	4) 交流・地域拠点の形成		関係課	総務課、総合政策課

事業項目名	肥後大津駅を核とした賑わいの創出	事業の段階	2 計画・検討段階
内容	駅北側については、上井手沿いを中心に町の歴史・文化を大切に取組み、駅南側については、ふれあい散歩道商店街を中心とした取組みにより、駅を核とした周辺地域の活性化に取り組む		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定			継続的な取り組みにより交流人口を増やし、駅を拠点とした経済効果を高める。		
変更計画	26,730			継続的な取り組みにより交流人口を増やし、駅を拠点とした経済効果を高める。		

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

駅周辺マップ等を活用し、駅周辺の商店、施設を旅行者にPRを行う。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		駅周辺の散策等をおとして、町の観光、物産のPRを行う。	駅周辺の散策等をおとして、町の観光、物産のPRを行う。	駅北側の上井手に木製水車が完成。	駅周辺の散策等をおとして、町の観光、物産のPRを行う。	駅周辺における短期滞在型の観光を実施する。
実績	駅南口においては、駅愛称化に伴うセレモニー、イベントを開催。上井手周辺に水車の設置を検討。	・地方創生肥後大津駅周辺地域活性化事業との連携により、駅周辺の活性化事業の検討 ・活性化のための実行委員会の設立準備	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」が設立され実行委員として参画。	・地方創生「肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会」に実行委員として参加し、駅南の次年度以降の計画を検討		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)						0
課題	駅周辺観光及び地域の活性化の方法を模索し、大津町の玄関口として検討する必要がある。	大津町の玄関口、また空港アクセス駅としての駅周辺での活動を検討することが必要である。	町の玄関口、空港アクセス駅として駅周辺の活性化に実行委員会と連携して計画づくりをすることが必要である。	駅南の商店街と連携した展開と駅周辺の観光ルートの発掘が重要である。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	駅愛称化に伴うイベント後を今後検討する必要がある。また上井手の水車については検証を行ったが、利活用の綿密な検討を必要とする。	南口、北口また周辺との連携や水車の活用などの仕掛けづくりを考えることが必要である。	南口、北口また周辺との連携や水車を活用した駅周辺での仕掛けづくりの検討が必要である。	駅北口に水車が完成し、上井手周辺の散策ルートの検討が必要である。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	44
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	1) 災害対応の基盤づくり

担当課	総合政策課
関係課	

事業項目名	役場庁舎の再建	事業の段階	3 実施中
内容	現在、仮設庁舎等で分散して業務を行っていることから、早期に庁舎を再建し、防災の拠点		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定	基本構	基本計画	設計	工事	
変更計画	4,000,000	基本構想	基本計	基本設計、実施設計		工事

(1) 計画策定後の状況変化

--

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

平成32年度中に竣工、平成33年度からの供用開始を目指す。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケート実施 町民アンケート実施 内部検討委員会 外部検討委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 内部検討委員会 外部検討委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想、基本計画策定 基本設計作業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計作業 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計、実施設計作業 庁舎建設作業
実績	コンサル業者と基本構想、基本計画策定業務委託を締結。	<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケート(4月) 町民アンケート(5月) 内部検討委員会(6回) 外部検討委員会(2回) 基本構想案パブリックコメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内部検討委員会(3回) 外部検討委員会(3回) 外部検討委員会先進地視察研修 基本構想策定 プロポーザル審査委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> 内部検討委員会(3回) 外部検討委員会(2回) 基本計画策定 基本計画・実施設計業務委託を締結 		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	4,104	124	211	0		4,439
課題	竣工までの事業期間が短いため、工程を含めた基本計画の策定が課題。	竣工までの事業期間が短いため、基本構想・計画から設計、工事までの工程管理が課題。	竣工までの事業期間が短いため、基本構想・計画から設計、工事までの工程管理が課題。	竣工までの事業期間が短いため、基本構想・計画から設計、工事までの工程管理が課題。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	12月補正後、コンサル業者と契約し、計画策定に着手。	町民・職員アンケート等を実施し基本構想案を策定。	外部検討委員会として、先進地視察研修を実施。基本構想を策定。	基本計画を策定・基本設計・実施設計の業務委託を締結		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	45
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	1) 災害対応の基盤づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	防災拠点の整備	事業の段階	2 計画・検討段階
内容	町南部をはじめとする町全体の防災拠点の整備を含め、安全な避難先を確保する。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定		避難のあり方検討 → 体制整備			
			南部地区の避難所の整備			
変更計画	未定		避難のあり方検討			
			南部地区の避難所の整備			

(1) 計画策定後の状況変化
なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
場所の選定を進めていかなければならない。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		復興まちづくり計画策定 庁内会議にて場所等の 検討を進めて行く。				
実績	北部・中部・南部それぞれ の防災拠点について検討中。	拠点整備内容について 検討を進めている。	庁内会議にて復興まち づくり計画策定の検討 を進める。	庁内会議にて復興まち づくり計画策定の検討 を進める。		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	-	0	0	0		0
課題	南部地区の避難所を どこに整備するか、場所の選定が 難しい。	南部地区の避難所をど こに整備するか検討を 進める必要がある。	南部地区の避難所をど こに整備するか検討を 進める必要がある。	南部地区の避難所をど こに整備するか検討を 進める必要がある。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの 取組状況等に関 するコメント	場所の選定が非常 に厳しい	場所の選定が非常に 厳しいが、引き続き検討を 進める。	場所の選定が非常に 厳しいが、引き続き検討を 進める。	場所の選定が非常に 厳しいが、引き続き検討を 進める。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	46
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	1) 災害対応の基盤づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	消防団詰所の復旧工事
内容	今回の震災で被災した消防団の詰所の復旧工事を行う。

事業の段階	2 計画・検討段階
-------	-----------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	36,310		町・空整協補助金を利用し、再整備			
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化

なし

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

熊本地震前の状態に復旧する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画			申請を受付、補助金を交付する。			
実績	被害箇所の把握	各分団や空整協との事前調整を行う。	復旧完了1件	復旧完了2件		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	-	0	80	1,069		1,149
課題	空整協補助金の対象外となる地域があるため調整が必要。	早急な整備が必要。	早急な整備が必要。	早急な整備が必要。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	平成30年度までに完了する見込みがなかった。	平成30年度までに完了する見込みがあった。	残り施設の復旧完了を目指す。	残りの施設の復旧完了を目指す。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	47
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	1) 災害対応の基盤づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	防災倉庫の整備
内容	発災時の初動で必要となる資機材を保管しておくための倉庫を整備する。

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	15,000		南部:設計・工事			
	100,000	中部:設計・工事				
	未定		北部:検討	設計・工事		
変更計画	115,000		南部:設計・工事			
			中部:設計・工事			
			北部:検討・設計・工事			

(1) 計画策定後の状況変化
なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
中部地区の防災倉庫の建設が、7月までで完了するので、南部地区の設計・工事に取り掛かる。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		中部地区工事中	中部地区工事完了 南部の設計・工事に取り掛かる。			
実績	予算計上し繰越 中部については進行中。	中部地区工事中	中部地区工事完了 南部の設計・工事に取り掛かる。	南部の設計実施中。		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	-	0	100,000	0		100,000
課題	北部地区の場所について検討する必要あり	計画的な整備が必要。	計画的な整備が必要。	計画的な整備が必要。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	中部は予定どおり進行中。	中部は予定どおり進行中。	中部は予定どおり進行中。	南部は予定どおり進行中。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	48
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	1) 災害対応の基盤づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	物資の備蓄	事業の段階	3 実施中
内容	発災直後重要となる食糧・水・トイレの備蓄のあり方を検討し、計画的に備蓄しておく。併せて、民間企業等と協定し、迅速に提供できる体制を整える。		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	5,000		あり方の検	備蓄・連携体制構築		
変更計画	5,000		あり方の検討 備蓄・連携体制構築			

(1) 計画策定後の状況変化

なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

町民3日間程度の食糧等の備蓄ができるよう進めて行く。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画			備蓄計画を策定する。			
実績	コメリとの協定を締結した。	大津市との災害協定締結に向けて準備を行う。	備蓄計画を策定	3日分の備蓄食糧の検討を行う。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	-	0	0	0		0
課題	備蓄計画作成中。	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	協定を締結することができた。備蓄計画作成中。	備蓄計画作成中。	備蓄計画策定	備蓄計画に沿って備蓄物の検討。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	49
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	2) 教訓を活かした発災時の対応づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	震災の記録と対応の検証作業
内容	熊本地震の対応を振り返り、記憶を記録として後世に残すと共に、今後の震災対応に活かすためにフェーズを分けて検証する。 ①発災直後 ②発災～72時間 ③72時間～1週間 ④1週間～2週間 ⑤2週間～1ヶ月 ⑥1ヶ月～3ヶ月 ⑦3ヶ月～半年 ⑧半年～1年

事業の段階	3 実施中
-------	-------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		記憶の記録 対応検証・体制づく			
変更計画			記憶の記録 対応検証・体制づく			

(1) 計画策定後の状況変化

なし

(2) 現時点での事業の目標

[平成29年4月時点]

特になし

(3) 計画

	前年度まで (～平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度～)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	職員のアンケートまでは、実施済。	職員アンケートの集計結果を職員に周知する	予算を9月補正にて計上	記録誌作成業務委託を行う。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	-	0	0	4,536		4,536
課題	職員アンケートや、各種住民アンケート、住民座談会の内容をもとにデータを分析したうえで検証作業を進めていく。	早急な検証を進めていくこと。また検証を行うだけでなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。	早急な検証を進めていくこと。また検証を行うだけでなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。	早急な検証を進めていくこと。また、検証を行うだけでなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]		
担当課からの取組状況等に関するコメント		検証作業進行中	検証作業進行中	検証作業進行中		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	50
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	2) 教訓を活かした発災時の対応づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	発災初期の連携体制づくり	事業の段階	3 実施中
内容	○避難所運営体制を検討し、整備しておく ○救援物資が届いた後の管理・搬出体制を検討し、整備しておく ○住宅の応急危険度判定・家屋調査・罹災証明の発行といった一連の流れについて体制を整備しておく		

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	-		あり方の検討 社協・NPO等との連			
	-		あり方の検討 運送会社等との協			
	-		あり方の検討 関係機関等との協			
変更計画			あり方の検討 社協・NPO等・運送			

(1) 計画策定後の状況変化

なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

避難所運営マニュアルは策定済みのため、受援計画を策定する。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画						
実績	避難所運営マニュアル策定済み	防災計画の見直しを実施。	防災計画の見直しを実施。	防災計画の見直しを実施。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)		0	0	0		0
課題	震災の検証と併せて検討する必要あり。	マニュアルに基づいた訓練の実施。	マニュアルに基づいた訓練の実施。	マニュアルに基づいた訓練の実施。		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る 【80%以下】	C 目標を下回る 【80%以下】	C 目標を下回る 【80%以下】	C 目標を下回る 【80%以下】		
担当課からの取組状況等に関するコメント		実際の災害時に対応できるのかシュミレーションを行う必要あり。	実際の災害時に対応できるのかシュミレーションを行う必要あり。	実際の災害時に対応できるのかシュミレーションを行う必要あり。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	51
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	2) 教訓を活かした発災時の対応づくり

主担当課	総務課
関係課	

事業項目名	災害情報の伝達
内容	防災無線が聞こえづらかったという声があることに対して、今後の防災情報の伝達方法について検討する

事業の段階	2 計画・検討段階
-------	-----------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間			復興期間	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	未定		情報伝達のあり方の検 試行的検証作業			
変更計画			あり方の検討 試験的検証作業			

(1) 計画策定後の状況変化

なし

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]

防災行政無線の運用については、現在、ボリューム等を抑えて運用している。問題点については、聞こえないという声と聞こえすぎる声の対極的なクレームがあるため、運用がむずかしい。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		デンソーのシステムを 実験で使用				
実績	デンソーの情報システム(アプリ)の導入を調整。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施中。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施中。		平成28年度からの 累計額(千円)
歳出額 (千円)	-	0	0	0		0
課題	・防災無線について、聞こえすぎるとい意見と聞こえにくいという双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただく様、	・防災無線について、「聞こえすぎる」、「聞こえにくい」とい双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ。	・防災無線について、「聞こえすぎる」、「聞こえにくい」とい双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ	・防災無線について、「聞こえすぎる」、「聞こえにくい」とい双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの 累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。		

大津町震災復旧・復興計画 進行管理シート

整理番号	52
基本方針	③ 命を守る・災害に強いまちづくり
重点施策	2) 教訓を活かした発災時の対応づくり

担当課	福祉課
関係課	

事業項目名	共助による震災対応の町づくり
内容	防災訓練を見直し、災害が発生した際に実動できる内容に変更し、実施効果を高めていく

事業の段階	2 計画・検討段階
-------	-----------

ロードマップ	所要見込額 (千円)	復旧期間		復興期間		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初計画	—		内容の見直し	実施		
変更計画						

(1) 計画策定後の状況変化
町全体的に共助に関する意識が向上している。

(2) 現時点での事業の目標 [平成29年4月時点]
・要援護者リストへの同意者を増やし、災害時に備え、平時から避難訓練等で活用するなど、災害時に備えた体制検討。

(3) 計画

	前年度まで (~平成28年度)	平成29年度				翌年度以降 (平成30年度~)
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
短期計画		「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」の改訂検討	「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」の改訂検討	「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」の改訂検討	「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」の改訂	
実績	熊本地震による課題検証作業	・要援護者対象者に対し、同意書発送(15の再掲) ・介護・障害関係事業所と地震時の福祉的避難に関する意見交換会を実施。(32の再掲)	要援護者登録同意書により熊本地震での状況や、今後の福祉避難所等のニーズを把握した。(32の再掲) ・要援護者リストを各地区へ配布。	・要援護者リスト提供同意者に対し、「緊急医療情報キット(命のボタン)」を行政区嘱託員を通じて配布。 ・行政区嘱託員へ制度の再周知。 ・警察、消防へ要援護者リストを提供済。		平成28年度からの累計額(千円)
歳出額(千円)	—	—	—	—		0
課題	熊本地震での課題の精査が急務であるが、現在の体制では困難を期している。	熊本地震での課題検証に伴う精査が必要。	・熊本地震での課題検証に伴う精査が必要。 ・各地域において、要援護者リストの活用方法へのフォロー(平時・緊急時)	・各地域において、要援護者リストの活用方法へのフォロー(平時・緊急時)		

(4) 取組の進捗状況の評価

評価時期	前年度までの評価 (平成28年度)	当期評価(平成29年度)				平成28年度からの累積評価
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
取組の評価	C 目標を下回る [80%以下]	C 目標を下回る [80%以下]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]	B (ほぼ)目標通り [100%~80%]		
担当課からの取組状況等に関するコメント	今後の災害に備え「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」を検討しなければならないが、まだ熊本地震での検証が行っていない。	今後の災害に備え「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」を検討しなければならないが、まだ熊本地震での検証が不十分である。	要援護者リストを配布したことで、今後の各地域での活用方法について、フォローが必要である。	各地域において、要援護者リストの活用方法や個別支援計画書の充実に努める必要がある。		